

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年4月1日
(第108期)	至	平成19年3月31日

東北特殊鋼株式会社

(311035)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	3
4. 関係会社の状況 .....	4
5. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 事業等のリスク .....	8
5. 経営上の重要な契約等 .....	9
6. 研究開発活動 .....	9
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	11
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
2. 自己株式の取得等の状況 .....	15
3. 配当政策 .....	16
4. 株価の推移 .....	16
5. 役員の状況 .....	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	19
第5 経理の状況 .....	21
1. 連結財務諸表等 .....	22
2. 財務諸表等 .....	47
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	66
第7 提出会社の参考情報 .....	67
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	67
2. その他の参考情報 .....	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	67

監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第108期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 博之
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	(0224) 82-1010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル）

（注） 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、株主の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	12,950,894	14,168,447	15,379,400	16,749,485	18,537,261
経常利益	(千円)	967,594	1,355,323	1,597,350	2,171,048	2,502,098
当期純利益	(千円)	536,443	807,796	1,095,481	1,306,639	1,595,393
純資産額	(千円)	4,660,885	5,583,395	6,670,545	8,150,840	9,486,866
総資産額	(千円)	20,630,264	20,647,797	19,915,029	20,859,942	21,728,940
1株当たり純資産額	(円)	616.82	738.94	883.46	1,079.33	1,258.91
1株当たり 当期純利益	(円)	70.03	105.79	143.84	171.13	211.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	22.6	27.0	33.5	39.1	43.7
自己資本利益率	(%)	12.1	15.8	17.9	17.6	18.1
株価収益率	(倍)	3.4	5.4	6.2	9.3	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,904,003	1,639,671	2,189,332	1,534,769	1,968,430
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△203,392	△829,339	△5,719,647	△1,475,539	△640,559
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,216,228	△642,140	4,095,717	△1,078,210	△1,117,738
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,084,888	2,253,079	2,818,481	1,799,501	2,009,633
従業員数	(名)	267 (92)	262 (101)	268 (102)	262 (101)	270 (107)

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	10,439,799	11,632,557	12,867,821	14,221,503	15,781,732
経常利益	(千円)	771,190	962,015	1,170,430	1,672,661	1,844,744
当期純利益	(千円)	429,615	563,898	736,748	1,005,103	1,190,902
資本金	(千円)	827,500	827,500	827,500	827,500	827,500
発行済株式総数	(千株)	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550
純資産額	(千円)	5,142,976	5,822,987	6,552,254	7,731,863	8,668,148
総資産額	(千円)	8,293,926	8,441,236	8,980,725	10,642,154	11,928,534
1株当たり純資産額	(円)	680.99	770.82	867.88	1,024.37	1,150.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)	13.00 (-)	15.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益	(円)	56.14	73.56	96.38	131.76	158.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.0	69.0	73.0	72.7	72.7
自己資本利益率	(%)	8.6	10.3	11.9	14.1	14.5
株価収益率	(倍)	4.3	7.8	9.2	12.1	8.7
配当性向	(%)	8.9	10.2	10.4	9.9	9.5
従業員数	(名)	212 (61)	209 (72)	218 (72)	215 (74)	223 (83)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「従業員数」欄の( )内は、外書で臨時従業員数(平均雇用人員数)を記載しております。

## 2【沿革】

当社は故本多光太郎博士をはじめ、東北大学工学部および同金属材料研究所の全面的なご指導、ご協力のもとに各種特殊鋼を製造するため、特に仙台市に工場を設置したものであります。従って、産学協同を経営の基本として今日に至っております。

昭和12年4月	仙台市に資本金500千円をもって東北特殊鋼株式会社を設立。
昭和13年4月	仙台特殊鋼株式会社を合併。
昭和14年9月	仙台市長町字八幡前1番地に仙台工場を起工。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年4月	キリンサービス株式会社（現・連結子会社、東特興業株式会社）を設立。
昭和50年11月	当社製造素材使用による加工製品の製造販売開始。
昭和53年7月	東京証券取引所市場第二部上場廃止、同日、社団法人日本証券業協会より店頭管理銘柄に指定される。
昭和55年10月	特殊熱処理の受託ならびに同製品の販売開始。
昭和61年5月	土浦工場を新設し、特殊熱処理の受託ならびに同製品の販売開始。
昭和62年7月	株式会社児玉工業所（現・連結子会社、東特エステートサービス株式会社）を譲受。
平成2年5月	宮城県村田工業団地へ本社工場を移転。特殊熱処理設備を移転、受託ならびに同製品の販売開始。
平成3年8月	本社工場へ加工製品製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
平成4年2月	㈱西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結。
平成4年5月	本社工場へ本社機構および二次加工製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
平成5年12月	本社工場へ溶解鍛造、冷鍛、工務試験の各設備を移設、同製品の製造販売開始。
平成9年6月	東特エステートサービス株式会社（現・連結子会社）、不動産賃貸事業開始。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年1月	本社工場、ISO14001認証取得。
平成15年4月	本社鋼材工場、ISO9001認証取得。
平成16年6月	本社鋼材工場、QS-9000認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	本社熱処理工場、土浦工場、ISO9001認証取得。
平成17年6月	本社精密加工工場、ISO9001認証取得。
平成17年7月	「環境調和型鉛フリー快削合金材料の発明」において社団法人発明協会より21世紀発明奨励賞受賞。
平成18年2月	茨城県土浦市の東筑波新治工業団地へ土浦工場を移転。
平成18年8月	本社鋼材工場、ISO/T S 16949認証取得（国内特殊鋼事業メーカー初）。

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

また、当社のその他の関係会社である大同特殊鋼㈱およびその子会社の大同興業㈱は、製品、原材料の仕入先および当社製品の得意先であります。なお、連結子会社についても、原材料の仕入および施設維持管理を受けております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

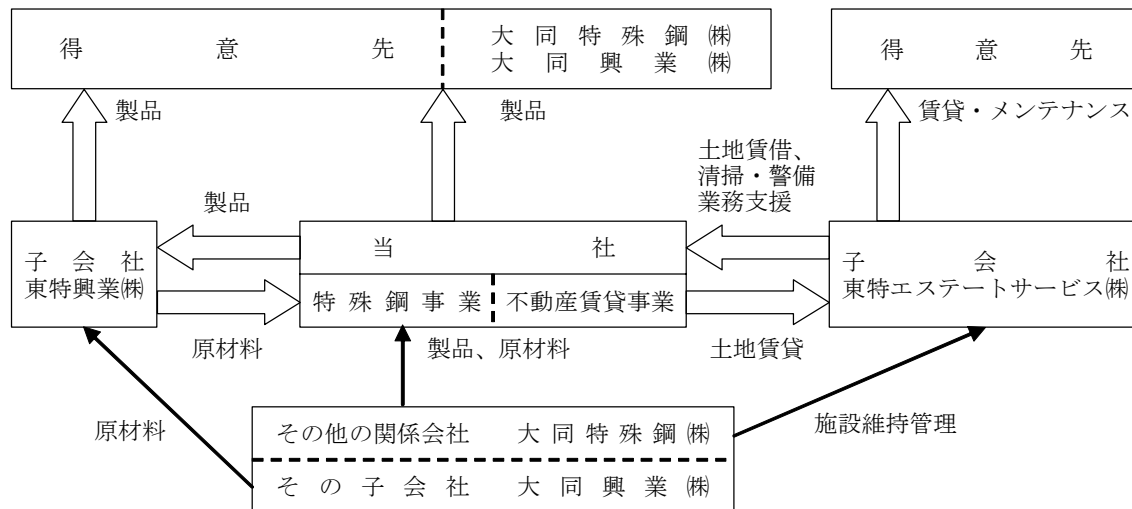
特殊鋼事業…………… 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品ならびに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。

当社は、主要原材料の大半を大同特殊鋼㈱より大同興業㈱を通じて仕入れており、販売においても一部大同興業㈱を通じて行っております。

子会社である東特エステートサービス㈱からは工場用地の賃借および清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入および製品の一部の販売を子会社東特興業㈱を通じて行っております。

不動産賃貸事業…………… 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービス㈱に賃貸しております。東特エステートサービス㈱は、商業施設として建設したショッピングセンターを㈱西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東特エステート サービス(株)	仙台市 太白区	495,160	不動産賃貸事業	100	① 役員の兼任等 当社役員中1名および当社 従業員2名が、その役員を兼 務しております。 ② 営業上の取引 清掃・警備業務支援 ③ 設備の賃貸借 旧長町工場用地を再開発の ため賃貸。 本社工場用地を賃借。
東特興業(株)	仙台市 太白区	10,000	特殊鋼事業	100	① 役員の兼任等 当社役員中2名および当社 従業員1名が、その役員を兼 務しております。 ② 営業上の取引 特殊鋼鋼材の販売および原 材料の購入。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 東特エステートサービス(株)については、特定子会社に該当いたします。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

4. 東特エステートサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,438,778千円
	(2) 経常利益	539,066
	(3) 当期純利益	324,304
	(4) 純資産額	2,165,383
	(5) 総資産額	11,046,751

5. 「その他の関係会社」である大同特殊鋼(株)は、(関連当事者との取引)に記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
特殊鋼事業	228 [ 89]
不動産賃貸事業	42 [ 18]
合計	270 [107]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
223 [83]	37.1	14.0	5,745

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東北特殊鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加入しております。組合員数は平成19年3月31日現在191名であり、労働組合との関係については、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰および金利上昇などの減速要因はありましたが、設備投資の伸びと企業収益の好調さを背景に、底堅い景気の回復基調が継続しました。

特殊鋼業界におきましては、依然自動車業界向けや輸出品を中心に、高水準の生産が継続しました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、旺盛な需要環境が継続する中、積極的に販売活動を展開し受注の拡大を図るとともに、コストを最低限に抑えた生産能力の増強を行い、更なる業績の拡大に対応すべく努めました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比17億8千7百万円増の185億3千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### ①特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比18億3千6百万円増の161億6千7百万円、営業利益は2億2千6百万円増の16億4千2百万円となりました。

##### ②不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比4千9百万円減の23億6千9百万円、営業利益は7千9百万円増の8億3百万円となりました。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 所在地別セグメント情報については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済などによる支出があったものの、売上高が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億1千万円（11.7%）増加し、当連結会計年度末は20億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、19億6千8百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益26億5千8百万円、法人税等の支払額9億5千8百万円、減価償却費7億9千7百万円、たな卸資産の増加額4億1千4百万円、売上債権の増加額4億1千万円、仕入債務の増加額3億8千7百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、6億4千万円の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出7億1千1万円、有形固定資産の取得による支出3億9千7百万円、投資有価証券の償還による収入2億9千9百万円、投資有価証券の売却による収入2億3百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、11億1千7百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出9億6千7百万円、配当金の支払額1億5千万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
特殊鋼事業	14,866,421	+9.3
不動産賃貸事業	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
特殊鋼事業	17,107,542	+16.3	4,977,187	+23.3
不動産賃貸事業	—	—	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
特殊鋼事業	16,167,371	+12.8
不動産賃貸事業	2,369,889	△2.0
合計	18,537,261	+10.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
大同興業(株)	3,523,011	21.0	3,571,353	19.3
(株)西友	2,299,668	13.7	2,251,803	12.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 特殊鋼事業

当社グループとしては、「技術を深め、ニーズに尽くす」をスローガンに掲げ、事業基盤をより強固なものにすべく、ボトルネック解消投資、熱処理事業の拡大、溶解鍛造部門の事業化へ向けた取り組みを進めております。また、リスク管理体制の強化、安全対策、環境保全等の取り組みを強化し、CSR（企業の社会的責任）を推進しております。

### (2) 不動産賃貸事業

旧長町工場用地に建設した商業施設の一層の充実を図るほか、ビルメンテナンス部門におけるスキル・品質ともに高水準なものとし、事業基盤を強化することが課題であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定業種への依存について

当社グループの特殊鋼事業は、自動車業界向けの売上が概ね8割を占めております。

京都議定書に基づく地球温暖化防止対策として、今後燃料電池搭載車あるいは電気自動車の開発と普及が促進されようとしております。その量産技術の確立時期は明確ではありませんが、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定製品への依存について

電磁ステンレス鋼とエンジンバルブ鋼の当社の国内シェアは、それぞれ概ね5割を占めております。

他社の参入あるいは新規鋼種が開発され、シェアが減少することになれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、電磁ステンレス鋼の概ね6割およびエンジンバルブ鋼全量は、直接自動車エンジンに使用されるものであり、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループの特殊鋼事業は、スクラップおよびニッケル、コバルト、モリブデン等合金鉄の市況価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料に係る特定購入先依存について

当社グループの特殊鋼事業は、原材料の購入先として、その他の関係会社およびその子会社である大同特殊鋼㈱および大同興業㈱に90%以上依存していることから、同社の生産動向および販売方針に左右されやすく、原材料の調達等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発について

当連結会計年度の研究開発費は、91百万円（売上金額比0.5%）であります。

自動車およびIT分野では、新技術・新製品の開発が日進月歩の勢いで進んでおります。

成熟産業である特殊鋼製品の新製品・新鋼種の開発には、相当な時間と資金が必要であるが、他社に立ち遅れる状況になれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結子会社の運営について

当社グループの不動産事業は、子会社東特エステートサービス㈱が大型商業施設として建設したショッピングセンターを㈱西友に賃貸し、かつ、その営業にあたってビルメンテナンス（清掃・警備等）を請負っております。

競合する他の大型商業施設の状況の変化や当該ショッピングセンターに対する㈱西友の経営戦略等の変化によっては、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害、事故等の影響について

当社グループの各工場および営業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、操業に支障が生じること等から、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が生じた場合、事業活動の停止、制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制について

当社グループでは、環境関連法令に基づき、大気・土壌・排水等に対して周辺環境の汚染防止に努めております。将来我が国において環境に対する更なる規制強化等が行われた場合、当社グループにおいて新たな管理・処理費用が発生し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループでは、徹底した品質検査・保証管理体制を構築し、安定した品質の維持に努めております。しかし、全ての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はないことから、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合、製品の返品、交換、損害賠償請求等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、(株)西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結しております。

なお、連結子会社東特エステートサービス(株)は、平成9年、商業施設として建設したショッピングセンターに関して(株)西友と賃貸借契約を締結しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、東北大学および同附属研究所をはじめとする、在仙の国公立研究機関ならびにユーザーとの密接な協力体制の下に推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 特殊鋼事業

#### ①特殊鋼分野

環境負荷軽減を目的に開発された鉛代替新快削鋼TICSは、純鉄系、電磁ステンレス鋼系とその応用が広がり、使用量も増えてきました。また新規に採用を検討されるお客様も増えてきており、その用法について個々に対応するとともに、安定供給の観点から大型溶解炉による製造方法確立の試作を始めました。また、軟磁性でありながら高硬度を有し、しかも高耐食性であるという電磁ステンレス鋼K-M57も小型のインジェクター用材料として使用量が飛躍的に増加したのと同時に、気体燃料、アルコール燃料用のインジェクター用材料として各ユーザーに検討していただいております、これもまた増量対応の開発を始めております。

電磁ステンレス鋼は燃料電池の分野でも燃料制御のソレノイド部品として使用されますが、その水素脆化については他の鋼種同様十分把握されているとは言えません。そこで独自に水素脆化の評価を行うべく東北大学の力をお借りし、産学共同による調査を開始しました。ここから得られる知見を基に、耐水素脆化鋼の開発に結び付けていければと考えております。

合金系では開発を進めてきた低比重合金鋼がゴルフクラブに採用され、商品化されました。また、少量特殊溶解の特長を生かした、特殊な精铸母材や溶接線材の製造開発を順調に進めているところであります。

#### ②熱処理加工分野

一般的な窒化処理の磨き工程省略を実現したキリンコートS(特殊窒化)は、樹脂成型金型、ゴム金型に効果を発揮し、キリンコートC(特殊窒素とPVDとの複合処理)は自動車用難加工部品の冷間加工用金型、樹脂成型時の難燃性ガスによる腐食対策に効果を発揮しております。また、膜種DLCは高機能分野にも効果が生まれつつあり、熱圧着は、高精度接合による品質信頼性を高め、量産体制を構築しました。

一方、従来技術である磁気焼鈍技術、表面処理技術、一般熱処理技術につきましても、自動車、電気関連等幅広い分野の部品の高品質要求に応える技術開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は91百万円であります。

### (2) 不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、見通し等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであります。よって、様々な不確定要素が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,345百万円（前連結会計年度末7,033百万円）となり、1,312百万円の増加となりました。たな卸資産の増加（1,669百万円から2,084百万円へ414百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（3,359百万円から3,769百万円へ410百万円増）、現金及び預金の増加（1,799百万円から2,159百万円へ360百万円増）、有価証券の増加（-百万円から100百万円へ100百万円増）が主な要因であります。

たな卸資産の増加については、特殊鋼事業の好調な受注による仕掛品の増加等によるものであります。受取手形及び売掛金の増加については、特殊鋼事業の売上増に伴うものであります。現金及び預金の増加については、第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。有価証券の増加については、償還日まで一年以内になった有価証券を、投資その他の資産から科目振替したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,383百万円（前連結会計年度末13,826百万円）となり、443百万円の減少となりました。有形固定資産の減少（11,020百万円から10,546百万円へ473百万円減）、投資その他の資産の「その他」の減少（266百万円から158百万円へ108百万円減）、投資有価証券の増加（2,130百万円から2,236百万円へ105百万円増）が主な要因であります。

有形固定資産の減少については、設備投資による312百万円の増加に対し、減価償却費による775百万円の減少等によるものであります。投資その他の資産の「その他」の減少については、長期性預金（預入れ期間が1年超の定期預金）150百万円の満期日までの期間が一年以内になったことにより、流動資産へ科目振替したこと等によるものであります。投資有価証券の増加については、株式および公社債の取得等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,250百万円（前連結会計年度末3,725百万円）となり、525百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金の増加（1,423百万円から1,811百万円へ387百万円増）、未払法人税等の増加（527百万円から658百万円へ131百万円増）が主な要因であります。

支払手形及び買掛金の増加については、特殊鋼事業における旺盛な受注環境を背景とした仕入増によるものであります。また、未払法人税等の増加については、好業績に伴う税額増によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,991百万円（前連結会計年度末8,983百万円）となり992百万円の減少となりました。長期借入金の減少（2,182百万円から1,215百万円へ967百万円減）が主な要因であります。

長期借入金の減少については、一年以内返済分を流動負債へ科目振替したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,486百万円（前連結会計年度末8,150百万円）となり1,336百万円の増加となりました。利益剰余金の増加（6,216百万円から7,644百万円へ1,427百万円増）が主な要因であります。

利益剰余金の増加については、業績が好調に推移した結果によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は18,537百万円（前連結会計年度16,749百万円）であり、1,787百万円（10.7%）の増加となりました。また、営業利益は2,445百万円（前連結会計年度2,139百万円）で306百万円（14.3%）増、経常利益は2,502百万円（前連結会計年度2,171百万円）で331百万円（15.2%）増、当期純利益は1,595百万円（前連結会計年度1,306百万円）で288百万円（22.1%）増となりました。

売上高の増加については、特殊鋼事業の主要需要先である自動車業界が好調に推移したこと等によるものであります。営業利益、経常利益の増加については、特殊鋼事業における鉄スクラップ・ニッケル・モリブデン等の原材料価格の高値定着による収益圧迫要因が続いたものの、販売価格改善とコスト削減の徹底を図り、利益確保に努めた結果等であります。当期純利益の増加については、投資有価証券売却益153百万円を特別利益に計上しているため、経常利益と比較して増加率が増しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社および連結子会社）が実施した設備投資の総額は365,313千円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

特殊鋼事業……………284,120千円であり、主なものは既存特殊鋼鋼材設備・精密加工設備・熱処理加工設備の更新および省力化の為の改造であり、生産能力に与える影響は軽微であります。

不動産賃貸事業……………81,192千円であり、主なものは賃貸共同住宅新築費用であり、損益に与える影響は軽微であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (宮城県柴田郡村田町) (注) 1	特殊鋼事業	生産設備	497,334	919,506	923,944 (69,770)	39,864	2,380,649	177 (75)
土浦工場 (茨城県土浦市)	特殊鋼事業	生産設備	107,474	184,596	109,170 (4,500)	3,959	405,200	11 (3)
本社 (宮城県柴田郡村田町) (注) 1	特殊鋼事業	事務機器 研究設備	21,234	2,374	286,055 (21,601)	11,194	320,857	19 (2)

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東特エステート サービス(株)	本社及び貸店舗 (仙台市太白区) (注) 2	不動産賃貸 事業	賃貸及びメン テナンス設備	7,387,080	15,907	3,404 (52,692)	6,383	7,412,775	42 (18)
東特興業(株)	本社 (仙台市太白区)	特殊鋼事業	生産設備	—	55	—	68	123	2 (2)

(注) 1. 提出会社の本社工場および本社の土地は、東特エステートサービス(株)から賃借しております。

2. 東特エステートサービス(株)の本社および貸店舗の土地は、提出会社から賃借しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数の( )は、臨時従業員数(年間平均雇用人員)を外書しております。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (宮城県柴田郡村田町)	特殊鋼事業	生産設備	33	3~7	79,844	53,092
本社工場 (宮城県柴田郡村田町)	特殊鋼事業	コージェネ設備	2	9	29,640	51,870

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	ジャスダック証券取引所	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月1日	1,500,000	7,550,000	525,000	827,500	525,000	560,772

(注) 有償第三者割当

発行価格 700円

資本組入額 350円

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	8	23	4	—	356	402	—
所有株式数 (単元)	—	1,650	59	3,739	1,028	—	1,031	7,507	43,000
所有株式数の 割合(%)	—	21.98	0.79	49.81	13.69	—	13.73	100.0	—

(注) 自己株式14,197株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に197株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大同特殊鋼株式会社 (注) 1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
ベア スターンズ アンド カン パニー (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	ONE METRO TECH CENTER NORTH. BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東 品川二丁目3番14号)	646	8.56
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	374	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストッ ク ファンド (常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A (東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号)	275	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	201	2.66
中央三井信託銀行株式会社 (常任 代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都 中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
計	—	5,615	74.38

(注) 1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日興シティ信託銀行(株) 370千株 野村信託銀行(株) 370千株 あおぞら信託銀行(株) 360千株  
みずほ信託銀行(株) 360千株 三菱UFJ信託銀行(株) 334千株

2. オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピーおよびその共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成18年3月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成18年2月24日)、報告義務発生日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・エ ルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	646	8.56
オー・シー・エム・ジャパン・オ ポチュニティーズ・ファンド・エ ルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	77	1.02

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,493,000	7,493	—
単元未満株式	普通株式 43,000	—	—
発行済株式総数	7,550,000	—	—
総株主の議決権	—	7,493	—

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	14,000	—	14,000	0.19
計	—	14,000	—	14,000	0.19

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	419	569
当期間における取得自己株式	208	284

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	14,197	—	14,405	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針および経営成績等をふまえて、前事業年度比2円増配の1株当たり15円（中間配当7円、期末配当8円）の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は9.5%となりました。

内部留保資金については、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	52,753	7
平成19年6月28日 定時株主総会決議	60,286	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	350	618	1,050 ※830	1,800	1,650
最低(円)	206	237	755 ※570	851	1,220

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表に基づくものであります。なお、第106期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表に基づくものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,440	1,420	1,480	1,450	1,500	1,458
最低(円)	1,380	1,280	1,330	1,400	1,400	1,351

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		横山 博之	昭和18年8月17日生	昭和41年4月 大同製鋼株式会社入社 平成9年6月 大同特殊鋼株式会社取締役新分野 事業部長 平成10年7月 同社取締役技術企画部長 平成12年6月 大同精密工業株式会社代表取締役 副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長（現）	(注3)	5
常務取締役	技術・生産 統括	小野 政幸	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 特殊製鋼株式会社入社 平成7年6月 大同特殊鋼株式会社川崎工場長 平成8年6月 同社帯鋼事業部長兼帯鋼事業部 帯鋼販売部長 平成8年10月 同社帯鋼事業部長 平成14年6月 当社取締役熱処理事業部長 平成17年6月 当社常務取締役（現）	(注3)	6
常務取締役	営業統括	笹山 新一	昭和23年3月25日生	昭和46年4月 大同製鋼株式会社入社 平成7年12月 大同特殊鋼株式会社素形材事業部 大阪支店素形材販売部長 平成13年6月 同社素形材事業部素形材販売部長 平成15年3月 当社参与 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役（現）	(注3)	5
取締役	研究開発部長	滝口 常美	昭和24年6月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 当社生産部次長 平成8年4月 当社鋼材工場技術チームリーダー 平成10年4月 当社技術部長 平成16年6月 当社取締役（現） 平成16年6月 当社研究開発部長（現）	(注3)	4
取締役	企画管理部長	佐々木 茂範	昭和25年4月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 当社企画管理部総務チームリーダー 平成10年4月 当社企画管理部長代理 平成14年6月 当社企画管理部長（現） 平成17年6月 当社取締役（現）	(注3)	8
取締役	精密加工事業 部長	山本 幸治	昭和22年12月3日生	昭和43年4月 大同製鋼株式会社入社 平成5年10月 大同特殊鋼株式会社星崎工場 品質保証室長 平成11年4月 同社星崎工場棒鋼室長 平成12年12月 当社品質保証チームリーダー 平成14年6月 当社品質保証部長 平成18年6月 当社取締役（現） 平成18年6月 当社精密加工事業部長（現）	(注3)	1
取締役	名古屋営業 所長	新美 純一	昭和25年3月12日生	昭和48年4月 大同製鋼株式会社入社 平成6年4月 大同特殊鋼株式会社大阪支店 鋼材販売部鋼材・鋼製品販売室長 平成14年7月 同社素形材事業部航空宇宙材料部長 平成16年4月 当社名古屋営業所調査役 平成16年6月 当社名古屋営業所長（現） 平成19年6月 当社取締役（現）	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		牛込 進	昭和10年8月28日生	昭和33年4月 東京窯業株式会社入社 昭和47年6月 同社取締役 昭和50年6月 同社専務取締役 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 東京窯業株式会社代表取締役会長 (現) 平成18年6月 当社取締役(現)	(注3)	—
常勤監査役		中谷 穆史	昭和20年1月18日生	昭和43年4月 大同製鋼株式会社入社 平成4年11月 ダイドーハーエンジニアリング 株式会社業務部長 平成8年6月 同社取締役 平成14年4月 当社監査室長 平成16年4月 当社企画管理部経理チームリーダー 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	(注4)	2
監査役		氏家 照彦	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成4年8月 同行関連事業部参事役 平成5年6月 株式会社七十七銀行 取締役営業開発部長 平成9年6月 同行取締役本店営業部長 平成10年6月 同行常務取締役本店営業部長 平成11年6月 同行常務取締役調査部長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成14年6月 株式会社七十七銀行専務取締役 平成17年6月 同行代表取締役副頭取(現)	(注4)	—
監査役		伊藤 壮一郎	昭和19年6月8日生	昭和42年4月 大同興業株式会社入社 平成7年6月 同社大阪支店管理部長 平成9年6月 同社取締役東京支店鉄鋼第一部長 平成12年6月 同社取締役名古屋支店長 平成14年4月 同社常務取締役 平成14年6月 当社監査役(現) 平成18年4月 大同興業株式会社取締役副社長(現)	(注4)	—
計						32

- (注) 1. 取締役牛込進は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役氏家照彦および伊藤壮一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小林 誠	昭和24年1月14日生	昭和42年4月 大同製鋼株式会社入社 平成6年4月 大同特殊鋼株式会社経理部中津川経理室長 平成12年4月 株式会社ダイドー電子企画管理部財務統括部長 兼経理室長 平成17年7月 同社監査部長 平成19年3月 当社企画管理部経理チームリーダー(現)	—
宮崎 孝範	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 大同製鋼株式会社入社 平成13年4月 大同特殊鋼株式会社鋼製品事業部 知多型鍛造工場君津工場長 平成14年6月 東洋産業株式会社取締役仙台工場副工場長 平成16年6月 同社取締役仙台工場長(現) 平成18年6月 当社補欠監査役	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社および当社グループは、企業を持続的に発展させるため、企業価値を高め、競争力を強化することが重要であると認識し、適格な企業統治と内部統制システムを充実させることにより、業務が適正かつ効率的に執行されることを確保するとともに、経営判断の迅速化と透明性向上に努めております。

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ①経営管理機構

当社は、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、内部監査機関（監査室）から内部監査の報告を受けるほか、定期的に会合をもち、情報の交換を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会および取締役会が、会社法および証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、取締役および監査役の定数については、取締役は13名以内、監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

#### ②業務執行体制

取締役会において、グループ経営全般ならびに業務執行に関する報告・決定を行っております。さらに、常勤役員会および経営会議を月1回開催することにより、意思決定の迅速化、経営の効率化に努めております。

#### ③リスク管理体制等

当社および子会社において近い将来予想されるリスクおよび潜在リスクを排除、防止するとともに、役員・従業員が倫理・法令を順守するよう、社長を委員長とする危機管理・倫理法令順守委員会を随時開催しております。また、品質マネジメントを維持・向上させるための品質会議、環境負荷低減を果たすための環境委員会および使用人の災害防止と健康管理増資のための安全衛生委員会を定期的に開催しております。

#### ④内部監査および監査役監査、会計監査の状況

会社法等の法令に基づいた監査役による監査、監査法人による会計監査および監査室による内部監査を実施しております。

監査役による監査は、上記①に記載のとおりであります。

会計監査は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、指定社員・業務執行社員であります公認会計士 佐藤孝夫氏ならびに小池伸城氏が業務を執行しております。この両氏の当社の財務書類に係る監査年数は、いずれも7年を超えておりません。また、同監査法人に所属する公認会計士2名および会計士補4名が業務の補助を行っております。

監査室（1名）はその独立性を確保するため社長直轄の組織とし、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。

#### ⑤顧問弁護士の状況

企業経営および日常の業務に関し、必要に応じて、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けられる体制を採っております。

### (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役および社外監査役は、当社との人的関係、資本關係または取引関係その他の利害關係はありません。

### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は100万円、社外監査役は同法第425条第1項に定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は定例取締役会を8回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定しました。また、常勤役員会および経営会議を各12回開催しております。監査役会は4回開催しております。

(5) 役員報酬等の内容

取締役に対する報酬等は、第92期定時株主総会における旧商法第269条第1項の決議内容に基づき、月額10,000千円を報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額を除く）とし、当事業年度において8名に対し80,395千円（うち社外113千円）を計上しております。上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含む）として51,919千円を計上しております。

監査役に対する報酬等は、第93期定時株主総会における旧商法第279条の決議内容に基づき、月額2,000千円を報酬限度額とし、当事業年度において3名に対し17,055千円（うち社外3,906千円）を計上しております。

なお、上記報酬等の額には平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議された役員賞与14,000千円（取締役13,200千円、監査役800千円）および当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額16,219千円（取締役14,900千円、監査役900千円、社外役員419千円）が含まれております。

(6) 監査報酬の内容

当社が必ず監査法人と締結した「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」は、当事業年度において11,000千円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,799,501		2,159,971	
2. 受取手形及び売掛金	※7	3,359,109		3,769,195	
3. 有価証券		—		100,228	
4. たな卸資産		1,669,956		2,084,357	
5. 繰延税金資産		186,929		200,473	
6. その他		18,640		31,754	
貸倒引当金		△908		△670	
流動資産合計		7,033,228	33.7	8,345,311	38.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3,4	8,466,707		8,022,279	
(2) 機械装置及び運搬具		1,098,751		1,122,439	
(3) 工具器具備品		76,672		62,099	
(4) 土地	※4	1,344,460		1,338,519	
(5) 建設仮勘定		33,730		1,547	
有形固定資産合計		11,020,321	(52.8)	10,546,885	(48.5)
2. 無形固定資産		97,801	(0.5)	123,259	(0.6)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,130,500		2,236,113	
(2) 従業員長期貸付金		2,496		2,596	
(3) 繰延税金資産		311,260		318,610	
(4) その他		266,384		158,285	
貸倒引当金		△2,049		△2,120	
投資その他の資産合計		2,708,591	(13.0)	2,713,484	(12.5)
固定資産合計		13,826,714	66.3	13,383,629	61.6
資産合計		20,859,942	100.0	21,728,940	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	1,423,666		1,811,047	
2. 短期借入金		1,000,396		1,000,396	
3. 未払法人税等		527,385		658,804	
4. 未払消費税等		23,377		55,915	
5. 賞与引当金		266,820		284,674	
6. 役員賞与引当金		—		15,800	
7. その他	※7	483,751		424,305	
流動負債合計		3,725,397	17.8	4,250,944	19.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,182,178		1,215,115	
2. 繰延税金負債		357,940		293,971	
3. 長期預り金	※4	6,067,540		6,067,540	
4. 修繕引当金		342,320		369,000	
5. 退職給付引当金		8,146		8,554	
6. 役員退職慰労引当金		25,580		36,949	
固定負債合計		8,983,705	43.1	7,991,129	36.8
負債合計		12,709,102	60.9	12,242,073	56.3
資本の部					
I 資本金	※5	827,500	(4.0)	—	—
II 資本剰余金		560,772	(2.7)	—	—
III 利益剰余金		6,216,095	(29.8)	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		554,664	(2.6)	—	—
V 自己株式	※6	△8,191	(△0.0)	—	—
資本合計		8,150,840	39.1	—	—
負債・資本合計		20,859,942	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金				827,500	(3.8)
2. 資本剰余金				560,772	(2.6)
3. 利益剰余金				7,644,013	(35.2)
4. 自己株式				△8,761	(△0.0)
株主資本合計				9,023,525	41.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金				463,341	(2.1)
評価・換算差額等合計				463,341	2.1
純資産合計				9,486,866	43.7
負債純資産合計				21,728,940	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		16,749,485	100.0		18,537,261	100.0	
II 売上原価			13,333,248	79.6		14,742,002	79.5	
売上総利益			3,416,236	20.4		3,795,259	20.5	
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送運賃及び荷造費			432,965			460,560		
2. 給料手当			270,465			263,924		
3. 退職給付費用			4,494			12,057		
4. 賞与引当金繰入額			58,495			64,131		
5. 役員賞与引当金繰入額			—			15,800		
6. 役員退職慰労引当金繰入額			10,700			18,149		
7. 減価償却費			15,709			13,235		
8. 租税課金			30,268			8,244		
9. その他			453,523	1,276,622	7.6	493,332	1,349,434	7.3
営業利益				2,139,614	12.8		2,445,824	13.2
IV 営業外収益								
1. 受取利息			4,098			6,724		
2. 受取配当金			10,849			14,532		
3. 設備等賃貸料			10,533			10,164		
4. 診療所会計収益金			8,091			7,927		
5. 仕入割引			28,246			35,153		
6. 保険戻戻金			30,734			4,154		
7. その他			13,270	105,824	0.6	18,850	97,507	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息		37,259			27,254			
2. 固定資産除却損		25,325			611			
3. 売上割引		—			7,985			
4. その他		11,805	74,390	0.4	5,382	41,234	0.2	
經常利益			2,171,048	13.0		2,502,098	13.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	20,100			8,911		
2. 退職給付引当金取崩額		42,133			—		
3. 投資有価証券売却益		—	62,233	0.3	153,298	162,209	0.8
VII 特別損失							
1. 土浦工場移転費用	※ 3	25,317			—		
2. 役員退職慰労金		16,760			—		
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		13,280			—		
4. 地震災害損失	※ 4	10,895			—		
5. 電話加入権評価損		—	66,253	0.4	5,812	5,812	0.0
税金等調整前 当期純利益			2,167,028	12.9		2,658,494	14.3
法人税、住民税 及び事業税		852,574			1,087,589		
法人税等調整額		7,814	860,388	5.1	△24,488	1,063,101	5.7
当期純利益			1,306,639	7.8		1,595,393	8.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			560,772
II 資本剰余金期末残高			560,772
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,995,687
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,306,639	1,306,639
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		75,382	
2. 役員賞与		10,850	86,232
IV 利益剰余金期末残高			6,216,095

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	827,500	560,772	6,216,095	△8,191	7,596,176	554,664	8,150,840
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			△97,970		△97,970		△97,970
剰余金の配当			△52,753		△52,753		△52,753
利益処分による役員賞与			△16,750		△16,750		△16,750
当期純利益			1,595,393		1,595,393		1,595,393
自己株式の取得				△569	△569		△569
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△91,322	△91,322
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,427,918	△569	1,427,348	△91,322	1,336,026
平成19年3月31日 残高 (千円)	827,500	560,772	7,644,013	△8,761	9,023,525	463,341	9,486,866

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,167,028	2,658,494
減価償却費		870,015	797,578
貸倒引当金の減少額		△470	△167
賞与引当金の増加額		36,327	17,854
役員賞与引当金の増加額		—	15,800
修繕引当金の増加額		50,860	26,680
退職給付引当金の増減額		△100,806	407
役員退職慰労引当金の増加額		25,580	11,369
受取利息及び受取配当金		△14,947	△21,256
支払利息		37,259	27,254
投資有価証券売却益		—	△153,298
有形固定資産売却益		△20,100	△8,911
有形固定資産除却損		30,752	611
電話加入権評価損		—	5,812
売上債権の増加額		△473,713	△410,085
たな卸資産の増加額		△350,004	△414,400
仕入債務の増加額		164,464	387,380
未払消費税等の増減額		△41,511	32,538
その他の資産の増加額		△20,185	△56,394
その他の負債の増減額		△44,842	27,335
役員賞与の支払額		△10,850	△16,750
小計		2,304,855	2,927,853
利息及び配当金の受取額		15,634	25,210
利息の支払額		△38,951	△26,569
法人税等の支払額		△746,768	△958,063
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,534,769	1,968,430
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△150,337	—
定期預金の払戻しによる収入		150,265	—
有形固定資産の取得による支出		△569,951	△397,241
有形固定資産の売却による収入		25,821	18,199
無形固定資産の取得による支出		△16,700	△53,240
投資有価証券の取得による支出		△916,909	△711,733
投資有価証券の売却による収入		—	203,489
投資有価証券の償還による収入		—	299,906
貸付による支出		△1,900	△2,750
貸付金の回収による収入		4,171	2,650
その他		—	160
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,475,539	△640,559
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△1,000,396	△967,063
自己株式の取得による支出		△2,621	△569
配当金の支払額		△75,193	△150,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,078,210	△1,117,738
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,018,980	210,132
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,818,481	1,799,501
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,799,501	2,009,633

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されている。 当該連結子会社名 東特エステートサービス㈱ 東特興業㈱	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社名 東特エステートサービス㈱ 東特興業㈱
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。  時価のないもの ……移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準及び評価方法は、主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(イ) 有形固定資産 特殊鋼事業は、定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 不動産賃貸事業は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物及び構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっている。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  時価のないもの ……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 特殊鋼事業は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 不動産賃貸事業は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物および構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(ハ) 修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は、平成17年12月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益に42,133千円計上している。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、15,800千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が12,300千円減少し、税金等調整前当期純利益は25,580千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ヘ) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役および監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっている。</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、全額償却済である。</p>	<p>—————</p>
<p>7. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っており、全額償却済であります。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>[固定資産の減損に係る会計基準] 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この変更は、同会計基準及び適用指針が平成17年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することになったことに伴うものである。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等] 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,486,866千円であります。 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>[連結損益計算書] 「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は7,435千円である。</p>	<p>[連結損益計算書] 「売上割引」は前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「売上割引」の金額は5,618千円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 減価償却累計額	9,168,988千円	9,915,576千円
2. 受取手形裏書譲渡高	31,642千円	26,652千円
※3. 圧縮記帳	取得価額から直接控除した工事負担金 による圧縮記帳額 構築物 142,907千円	取得価額から直接控除した工事負担金 による圧縮記帳額 構築物 142,907千円
※4. 担保提供資産の状況	担保差入資産 建物 7,458,776千円 土地 3,448千円 計 7,462,225千円  上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円  上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円	担保差入資産 建物 7,022,331千円 土地 3,448千円 計 7,025,780千円  上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円  上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円
※5. 発行済株式総数	普通株式 7,550,000株	—————
※6. 自己株式の保有数	連結会社が保有する連結財務諸表提出 会社の株式の数は、以下のとおりであ る。 普通株式 13,778株	—————
※7. 期末日満期手形等の 会計処理	—————	当連結会計年度末は、金融機関の休日 でありましたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。 当連結会計年度末残高から除かれてい る連結会計年度末日満期手形等は、次の とおりであります。 受取手形 153,331千円 売掛金(期日現金) 292,545千円 支払手形 47,944千円 買掛金(期日振込) 135,653千円 その他(未払金(設備 (期日振込))) 1,890千円 その他(設備支払手形) 7,632千円 受取手形裏書譲渡高 5,739千円

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 77,066千円	一般管理費に含まれる研究開発費 91,203千円
※2. 固定資産売却益の内訳	土地 20,100千円	土地、建物及び構築物 8,911千円
※3. 土浦工場移転費用の内訳	固定資産除却損 建物 1,058千円 機械装置 10,397千円 工具器具備品 820千円 <hr/> 計 12,277千円 移設費用等 13,040千円 <hr/> 合計 25,317千円	<hr/>
※4. 地震災害損失	平成17年8月16日に発生した地震により被害を受けた設備の修繕費用等である。	<hr/>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	7,550,000	—	—	7,550,000

## 2. 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	13,778	419	—	14,197

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,970	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	52,753	7.00	平成18年9月30日	平成18年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,286	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,799,501千円	現金及び預金勘定 2,159,971千円
現金及び現金同等物 1,799,501千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 150,337千円
	現金及び現金同等物 2,009,633千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">402,785</td> <td style="text-align: right;">276,999</td> <td style="text-align: right;">125,786</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> <td style="text-align: right;">4,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">412,786</td> <td style="text-align: right;">282,916</td> <td style="text-align: right;">129,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,797千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">129,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,382千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">59,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,515千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">86,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	402,785	276,999	125,786	工具器具備品	10,000	5,917	4,083	合計	412,786	282,916	129,869	1年以内	51,072千円	1年超	78,797千円	計	129,869千円	支払リース料	77,382千円	減価償却費相当額	77,382千円	1年以内	59,312千円	1年超	27,515千円	計	86,827千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">405,839</td> <td style="text-align: right;">326,326</td> <td style="text-align: right;">79,513</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td style="text-align: right;">7,917</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">415,840</td> <td style="text-align: right;">334,243</td> <td style="text-align: right;">81,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">81,597千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,326千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	405,839	326,326	79,513	工具器具備品	10,000	7,917	2,083	合計	415,840	334,243	81,597	1年以内	49,024千円	1年超	32,572千円	計	81,597千円	支払リース料	51,326千円	減価償却費相当額	51,326千円	1年以内	25,606千円	1年超	1,908千円	計	27,515千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	402,785	276,999	125,786																																																														
工具器具備品	10,000	5,917	4,083																																																														
合計	412,786	282,916	129,869																																																														
1年以内	51,072千円																																																																
1年超	78,797千円																																																																
計	129,869千円																																																																
支払リース料	77,382千円																																																																
減価償却費相当額	77,382千円																																																																
1年以内	59,312千円																																																																
1年超	27,515千円																																																																
計	86,827千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	405,839	326,326	79,513																																																														
工具器具備品	10,000	7,917	2,083																																																														
合計	415,840	334,243	81,597																																																														
1年以内	49,024千円																																																																
1年超	32,572千円																																																																
計	81,597千円																																																																
支払リース料	51,326千円																																																																
減価償却費相当額	51,326千円																																																																
1年以内	25,606千円																																																																
1年超	1,908千円																																																																
計	27,515千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	300,775	294,112	△6,663
社債	613,034	572,327	△40,707
その他	—	—	—
小計	913,809	866,439	△47,370
合計	913,809	866,439	△47,370

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	276,656	1,198,026	921,369
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	276,656	1,198,026	921,369
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	276,656	1,198,026	921,369

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	18,665
合計	18,665

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っていない。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
国債・地方債等	—	300,000	—	—
社債	—	600,000	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	900,000	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券  
満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	499,801	495,843	△3,957
社債	709,291	686,680	△22,611
その他	—	—	—
小計	1,209,093	1,182,524	△26,569
合計	1,209,093	1,182,524	△26,569

その他有価証券

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	226,465	995,914	769,448
債券	—	—	—
その他	107,447	107,670	222
小計	333,913	1,103,584	769,670
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	333,913	1,103,584	769,670

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
203,489	153,298	—

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	23,665
合計	23,665

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債・地方債等	100,000	400,000	—	—
社債	—	600,000	—	—
その他	—	—	—	100,000
合計	100,000	1,000,000	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、当期から退職年金制度を適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行している。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>8,146千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>8,146千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>18,583千円</td></tr></table> <p>退職給付費用の算定は、簡便法によっている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しているため、基礎率等について記載していない。</p> <p>なお、退職給付債務の計算は、連結子会社の退職金規程によっている。</p> <p>5. 退職金制度移行に伴う影響</p> <p>当社は、平成17年12月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として42,133千円計上している。</p>	(1) 退職給付債務	8,146千円	(2) 退職給付引当金	8,146千円	退職給付費用	18,583千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>8,554千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>8,554千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>56,985千円</td></tr></table> <p>退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>なお、退職給付債務の計算は、連結子会社の退職金規程によっております。</p> <p>—————</p>	(1) 退職給付債務	8,554千円	(2) 退職給付引当金	8,554千円	退職給付費用	56,985千円
(1) 退職給付債務	8,146千円												
(2) 退職給付引当金	8,146千円												
退職給付費用	18,583千円												
(1) 退職給付債務	8,554千円												
(2) 退職給付引当金	8,554千円												
退職給付費用	56,985千円												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <繰延税金資産> 減価償却費損金算入限度超過額 192,880 修繕引当金否認 136,243 賞与引当金否認 106,194 未払事業税否認 38,857 その他 81,710 繰延税金資産合計 <u>555,886</u>	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <繰延税金資産> 減価償却費損金算入限度超過額 185,372 修繕引当金否認 149,076 賞与引当金否認 113,531 未払事業税否認 49,299 その他 79,512 繰延税金資産合計 <u>576,792</u>
<繰延税金負債> その他有価証券評価差額金 366,705 その他 48,932 繰延税金負債合計 <u>415,637</u> 繰延税金資産の純額 <u>140,248</u>	<繰延税金負債> その他有価証券評価差額金 306,328 その他 45,350 繰延税金負債合計 <u>351,679</u> 繰延税金資産の純額 <u>225,113</u>
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産－繰延税金資産 187,869 固定資産－繰延税金資産 368,016 流動負債－繰延税金負債 940 固定負債－繰延税金負債 414,697	流動資産－繰延税金資産 202,066 固定資産－繰延税金資産 374,726 流動負債－繰延税金負債 1,592 固定負債－繰延税金負債 350,087

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,330,536	2,418,948	16,749,485	(-)	16,749,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,330,536	2,418,948	16,749,485	(-)	16,749,485
営業費用	12,914,647	1,695,223	14,609,871	(-)	14,609,871
営業利益	1,415,888	723,725	2,139,614	(-)	2,139,614
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,383,656	9,442,023	17,825,679	3,034,263	20,859,942
減価償却費	299,391	559,988	859,379	(-)	859,379
資本的支出	628,333	-	628,333	(-)	628,333

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
- 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
  - 加工製品……機械加工品
  - 熱処理加工……熱処理品

(2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(3,034,263千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、役員退職慰労金について、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して「特殊鋼事業」については、営業費用が9,480千円増加し、営業利益が同額減少している。また「不動産賃貸事業」については、営業費用が2,820千円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,167,371	2,369,889	18,537,261	(-)	18,537,261
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,167,371	2,369,889	18,537,261	(-)	18,537,261
営業費用	14,525,045	1,566,391	16,091,437	(-)	16,091,437
営業利益	1,642,326	803,498	2,445,824	(-)	2,445,824
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	9,249,870	8,907,148	18,157,019	3,571,921	21,728,940
減価償却費	312,609	484,968	797,578	(-)	797,578
資本的支出	284,123	81,190	365,313	(-)	365,313

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
- 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
  - 加工製品……機械加工品
  - 熱処理加工……熱処理品

(2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産(3,464,042千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(3)重要な引当金の計上基準(ハ)役員賞与引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特殊鋼事業」については、営業費用が15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。また「不動産賃貸事業」については、営業費用が800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I. 海外売上高（千円）	2,190,661	519,832	62,738	2,773,231
II. 連結売上高（千円）				16,749,485
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	3.1	0.4	16.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ……ドイツ、オランダ

(3) アメリカ……アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I. 海外売上高（千円）	2,727,202	557,515	96,472	3,381,191
II. 連結売上高（千円）				18,537,261
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	3.0	0.5	18.2

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ……ドイツ

(3) アメリカ……アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

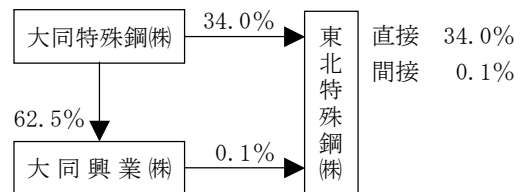
属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	大同 特殊鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・ 販売	直接 34.0% 間接 0.1%	転籍 4人	製品の販 売並びに 製品の仕 入・原材 料の購入	営業 取引	製品の 販売	293,594	売掛金	115,849
									製品の仕 入・原材 料の購入	36,445	買掛金	22,564

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

「議決権の被所有割合」



(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社 の子会社	大同興業 ㈱	名古屋 市東区	1,511	商社	当社、その 他の関係会 社、大同特 殊鋼㈱の子 会社であ る。 直接 0.1%	兼任 1人	製品の販 売並びに 製品の仕 入・原材 料の購入	営業 取引	製品の 販売	3,523,011	売掛金	282,125
									製品の仕 入・原材 料の購入	6,866,833	買掛金	696,620
								営業取 引以外 の取引	機械装置 の取得等	62,436	未払金	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
3. 機械装置の発注価額については、積算と数社からの見積りの提示により発注価額を決定しており、支払条件についても一般の設備取引と同様の支払条件となっている。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

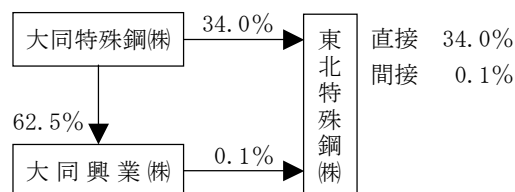
属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	大同 特殊鋼(株)	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・ 販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接34.0% 間接 0.1%	転籍 5人	製品の販 売ならび に製品の 仕入・ 原材料の 購入	営業 取引	製品の 販売	267,920	受取手形 及び 売掛金	140,068
									製品の仕 入・原材 料の購入	77,970	支払手形 及び 買掛金	35,764

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

「議決権の被所有割合」



(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社 の子会社	大同興業 (株)	名古屋 市東区	1,511	商社	被所有 直接 0.1%	兼任 1人	製品の販 売ならび に製品の 仕入・ 原材料の 購入	営業 取引	製品の 販売	3,571,353	受取手形 及び 売掛金	324,794
									製品の仕 入・原材 料の購入	7,625,272	支払手形 及び 買掛金	819,605

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,079.33	1,258.91
1株当たり当期純利益(円)	171.13	211.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していない。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,306,639	1,595,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,750	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(16,750)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,289,889	1,595,393
普通株式の期中平均株式数(株)	7,537,470	7,536,151

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,396	1,000,396	1.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,182,178	1,215,115	1.0	平成21年5月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,182,574	2,215,511	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,396	214,719	—	—

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		915,901		1,224,026		
2. 受取手形	※4,7	619,990		591,573		
3. 売掛金	※4,7	2,584,308		2,997,403		
4. 有価証券		—		100,228		
5. 製品		470,703		426,005		
6. 半製品		32,907		52,365		
7. 原材料		390,929		770,971		
8. 仕掛品		710,737		722,057		
9. 貯蔵品		36,634		51,779		
10. 前払費用		2,408		2,940		
11. 繰延税金資産		169,479		172,854		
12. 未収入金		14,797		47,473		
貸倒引当金		△965		△727		
流動資産合計		5,947,831	55.9	7,158,953	60.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,204,589		1,194,458		
減価償却累計額		642,623	561,965	669,272	525,186	
(2) 構築物		442,723		441,545		
減価償却累計額		317,981	124,742	331,421	110,124	
(3) 機械装置		3,798,421		4,034,676		
減価償却累計額		2,723,198	1,075,223	2,930,756	1,103,920	
(4) 車両運搬具		25,753		25,753		
減価償却累計額		21,758	3,994	23,196	2,556	
(5) 工具器具備品		310,099		318,224		
減価償却累計額		241,063	69,036	262,576	55,647	
(6) 土地	※1		118,989		113,048	
(7) 建設仮勘定			33,730		1,547	
有形固定資産合計			1,987,681		1,912,031	(16.0)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			5,374		—	
(2) ソフトウェア			15,665		54,264	
(3) 水道施設利用権			16,236		15,122	
無形固定資産合計			37,276	(0.3)	69,387	(0.6)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,608,222		1,720,932	
(2) 関係会社株式		1,001,905		997,605	
(3) 差入保証金		15,094		15,093	
(4) 従業員長期貸付金		2,496		2,596	
(5) 破産債権、更生債権 等		3,127		3,082	
(6) 長期前払費用		4,646		12,423	
(7) その他		35,922		38,548	
貸倒引当金		△2,049		△2,120	
投資その他の資産合計		2,669,365	(25.1)	2,788,161	(23.4)
固定資産合計		4,694,323	44.1	4,769,581	40.0
資産合計		10,642,154	100.0	11,928,534	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4,7	144,691		134,115	
2. 買掛金	※4,7	1,226,959		1,599,531	
3. 未払金	※7	34,237		57,923	
4. 未払費用		137,546		148,183	
5. 未払法人税等		447,160		489,441	
6. 未払消費税等		6,168		42,879	
7. 預り金		21,820		31,487	
8. 前受収益		8,621		10,552	
9. 賞与引当金		243,751		254,939	
10. 役員賞与引当金		—		14,000	
11. 設備支払手形	※7	120,187		11,952	
流動負債合計		2,391,144	22.4	2,795,006	23.4
II 固定負債					
1. 長期預り金	※1	150,000		150,000	
2. 繰延税金負債		349,216		280,890	
3. 役員退職慰労引当金		19,930		34,489	
固定負債合計		519,146	4.9	465,379	3.9
負債合計		2,910,291	27.3	3,260,385	27.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※2		827,500 (7.8)		— —
II 資本剰余金					
資本準備金			560,772 (5.3)		— —
III 利益剰余金					
1. 利益準備金			73,690		—
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		35,109		—	
(2) 圧縮記帳特別勘定 積立金		10,405		—	
(3) 別途積立金		4,310,000	4,355,515	—	—
3. 当期末処分利益			1,367,912		—
利益剰余金合計			5,797,117 (54.5)		— —
IV その他有価証券 評価差額金			554,664 (5.2)		— —
V 自己株式	※3		△8,191 (△0.1)		— —
資本合計			7,731,863 72.7		— —
負債・資本合計			10,642,154 100.0		— —
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金				827,500	(6.9)
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金				560,772	
資本剰余金合計				560,772	(4.7)
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金				73,690	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金				27,242	
土地圧縮積立金				19,091	
別途積立金				5,010,000	
繰越利益剰余金				1,695,272	
利益剰余金合計				6,825,295	(57.2)
4. 自己株式				△8,761	(△0.0)
株主資本合計				8,204,807	68.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金				463,341	(3.9)
評価・換算差額等合計				463,341	3.9
純資産合計				8,668,148	72.7
負債純資産合計				11,928,534	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,221,503	100.0		15,781,732	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		408,998				470,703	
2. 当期製品仕入高		284,886				376,562	
3. 当期製品製造原価		11,149,322				12,308,581	
合計		11,843,208				13,155,846	
4. 不動産賃貸原価		75,429				75,950	
5. 他勘定払出高		6,795				24,049	
6. 製品期末たな卸高		470,703	11,441,139	80.4	426,005	12,781,742	81.0
売上総利益			2,780,363	19.6		2,999,990	19.0
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 発送運賃及び荷造費		431,348				458,295	
2. 給料手当		230,929				228,865	
3. 退職給付費用		4,338				11,724	
4. 賞与引当金繰入額		52,255				56,109	
5. 役員賞与引当金繰入額		—				14,000	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,340				16,219	
7. 減価償却費		11,228				9,440	
8. 賃借料		51,920				52,093	
9. その他		406,929	1,196,289	8.5	399,577	1,246,324	7.9
営業利益			1,584,073	11.1		1,753,665	11.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		67				129	
2. 有価証券利息		723				1,991	
3. 受取配当金	※2	24,329				29,012	
4. 設備等賃貸料		10,533				10,164	
5. 診療所会計収益金		8,091				7,927	
6. 仕入割引		28,246				35,153	
7. 保険返戻金		30,734				4,154	
8. その他		10,363	113,088	0.8	16,410	104,943	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 売上割引		5,618			7,985		
2. 固定資産除却損		12,979			611		
3. 設備等賃貸原価		4,789			2,573		
4. その他		1,113	24,501	0.1	2,694	13,864	0.1
経常利益			1,672,661	11.8		1,844,744	11.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	16,522			8,911		
2. 投資有価証券売却益		—			153,298		
3. 退職給付引当金取崩額		42,133	58,655	0.4	—	162,209	1.0
VII 特別損失							
1. 土浦工場移転費用	※4	25,317			—		
2. 役員退職慰労金		15,300			—		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		10,990			—		
4. 電話加入権評価損		—	51,607	0.4	5,374	5,374	0.0
税引前当期純利益			1,679,709	11.8		2,001,579	12.7
法人税、住民税 及び事業税		657,654			822,002		
法人税等調整額		16,951	674,605	4.7	△11,325	810,676	5.2
当期純利益			1,005,103	7.1		1,190,902	7.5
前期繰越利益			362,809				
当期末処分利益			1,367,912				

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			8,037,195	70.9		8,874,747	71.9
II 労務費			1,494,346	13.2		1,536,797	12.4
III 経費							
減価償却費		287,959			302,944		
電力費		263,978			281,964		
外注加工費		617,017			799,559		
その他の経費		677,340	1,846,296	16.3	584,246	1,968,715	16.0
当期総製造費用			11,377,837	100.4		12,380,260	100.3
IV 作業屑発生高			△41,951	△0.4		△40,625	△0.3
差引当期総製造費用			11,335,885	100.0		12,339,634	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高			557,644			743,644	
他勘定振替高	※1		△562			△275	
合計			11,892,967			13,083,004	
半製品・仕掛品 期末たな卸高			△743,644			△774,422	
当期製品製造原価			11,149,322			12,308,581	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 他勘定振替高の内訳 社内材料	562千円	※1. 他勘定振替高の内訳 社内材料	275千円
2. 原価計算の方法 直接原価計算方式による組別工程別総合原価計算 によっており、期末において原価差額を調整して、 たな卸資産及び売上原価に配賦している。		2. 原価計算の方法 直接原価計算方式による組別工程別総合原価計算 によっており、期末において原価差額を調整して、 たな卸資産および売上原価に配賦しております。	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,367,912
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		11,724	
2. 圧縮記帳特別勘定積立金取崩額		10,405	22,129
合計			1,390,042
III 利益処分類			
1. 配当金		97,970	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		12,000 (700)	
3. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		17,680	
(2) 土地圧縮積立金		18,363	
(3) 別途積立金		700,000	846,014
IV 次期繰越利益			544,027

株主資本等変動計算書  
当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	圧縮記帳 特別勘定 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	827,500	560,772	73,690	35,109	10,405	—	4,310,000	1,367,912	△8,191	7,177,198	
事業年度中の変動額											
利益処分による特別償却準備金の 積立				17,680				△17,680		—	
利益処分による特別償却準備金の 取崩				△11,724				11,724		—	
特別償却準備金の取崩				△13,823				13,823		—	
利益処分による土地圧縮積立金の 積立						18,363		△18,363		—	
土地圧縮積立金の積立						728		△728		—	
利益処分による圧縮記帳特別勘定 積立金の取崩					△10,405			10,405		—	
利益処分による剰余金の配当								△97,970		△97,970	
剰余金の配当								△52,753		△52,753	
利益処分による役員賞与								△12,000		△12,000	
利益処分による別途積立金の積立							700,000	△700,000		—	
当期純利益								1,190,902		1,190,902	
自己株式の取得									△569	△569	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）										—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△7,867	△10,405	19,091	700,000	327,359	△569	1,027,608	
平成19年3月31日 残高 (千円)	827,500	560,772	73,690	27,242	—	19,091	5,010,000	1,695,272	△8,761	8,204,807	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	554,664	7,731,863
事業年度中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の 積立		—
利益処分による特別償却準備金の 取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による土地圧縮積立金の 積立		—
土地圧縮積立金の積立		—
利益処分による圧縮記帳積立金の 取崩		—
利益処分による剰余金の配当		△97,970
剰余金の配当		△52,753
利益処分による役員賞与		△12,000
利益処分による別途積立金の積立		—
当期純利益		1,190,902
自己株式の取得		△569
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△91,322	△91,322
事業年度中の変動額合計 (千円)	△91,322	936,285
平成19年3月31日 残高 (千円)	463,341	8,668,148

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっている。</p>	<p>製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が8,940千円減少し、税引前当期純利益は19,930千円減少している。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、14,000千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役および監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>[固定資産の減損に係る会計基準]</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。この変更は、同会計基準及び適用指針が平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用することになったことに伴うものである。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等]</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,668,148千円であります。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>[損益計算書]</p> <p>1. 「試験研究費」は、前期まで、販売費及び一般管理費に区分掲記していたが、金額的重要性が乏しいため、当期より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにした。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「試験研究費」は5,257千円である。</p> <p>2. 「設備等賃貸原価」は、前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期の「設備等賃貸原価」の金額は1,278千円である。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>[退職年金制度]</p> <p>当社は、平成17年12月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として42,133千円計上している。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 担保提供資産の状況	長期預り金150,000千円について 9号工場財団、帳簿価額 土地 3,448千円	長期預り金150,000千円について 9号工場財団、帳簿価額 土地 3,448千円
※2. 授権株式数および 発行済株式総数		—————
授権株式数	普通株式 30,200,000株	
発行済株式総数	普通株式 7,550,000株	
※3. 自己株式の保有数	普通株式 13,778株	—————
※4. 関係会社に対する資産 及び負債	受取手形及び売掛金 299,359千円 支払手形及び買掛金 50,145千円	受取手形及び売掛金 400,356千円 支払手形及び買掛金 45,829千円
5. 偶発債務	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 3,182,574千円	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 2,215,511千円
6. 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額 が554,664千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条 第3号の規定により、配当に充当するこ とが制限されている。	—————
※7. 期末日満期手形等の 会計処理	—————	当事業年度末は、金融機関の休日であ りましたが、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。 当事業年度末残高から除かれている事 業年度末日満期手形等は、次のとおりで あります。 受取手形 153,331千円 売掛金(期日現金) 292,545千円 支払手形 47,944千円 買掛金(期日振込) 135,653千円 未払金(設備) (期日振込) 1,890千円 設備支払手形 7,632千円

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 77,066千円	一般管理費に含まれる研究開発費 91,203千円
※2. 関係会社との取引	受取配当金 13,540千円	受取配当金 14,480千円
※3. 固定資産売却益の内訳	土地 16,522千円	土地、建物及び構築物 8,911千円
※4. 土浦工場移転費用の内訳	固定資産除却損 建物 1,058千円 機械装置 10,397千円 工具器具備品 820千円 計 12,277千円 移設費用等 13,040千円 合計 25,317千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	13,778	419	—	14,197

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>350,662</td> <td>240,931</td> <td>109,730</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,605</td> <td>5,683</td> <td>3,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,267</td> <td>246,614</td> <td>113,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">47,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">124,199千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,071千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">59,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,515千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">86,827千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	350,662	240,931	109,730	工具器具備品	9,605	5,683	3,922	合計	360,267	246,614	113,652	1年以内	47,700千円	1年超	76,499千円	計	124,199千円	支払リース料	76,962千円	減価償却費相当額	67,985千円	支払利息相当額	5,071千円	未経過リース料		1年以内	59,312千円	1年超	27,515千円	計	86,827千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>402,785</td> <td>326,071</td> <td>76,713</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,000</td> <td>7,917</td> <td>2,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,786</td> <td>333,988</td> <td>78,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当事業年度より「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,383千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">78,797千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当事業年度より「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,072千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,515千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	402,785	326,071	76,713	工具器具備品	10,000	7,917	2,083	合計	412,786	333,988	78,797	1年以内	48,413千円	1年超	30,383千円	計	78,797千円	支払リース料	51,072千円	減価償却費相当額	51,072千円	未経過リース料		1年以内	25,606千円	1年超	1,908千円	計	27,515千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械装置	350,662	240,931	109,730																																																																				
工具器具備品	9,605	5,683	3,922																																																																				
合計	360,267	246,614	113,652																																																																				
1年以内	47,700千円																																																																						
1年超	76,499千円																																																																						
計	124,199千円																																																																						
支払リース料	76,962千円																																																																						
減価償却費相当額	67,985千円																																																																						
支払利息相当額	5,071千円																																																																						
未経過リース料																																																																							
1年以内	59,312千円																																																																						
1年超	27,515千円																																																																						
計	86,827千円																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械装置	402,785	326,071	76,713																																																																				
工具器具備品	10,000	7,917	2,083																																																																				
合計	412,786	333,988	78,797																																																																				
1年以内	48,413千円																																																																						
1年超	30,383千円																																																																						
計	78,797千円																																																																						
支払リース料	51,072千円																																																																						
減価償却費相当額	51,072千円																																																																						
未経過リース料																																																																							
1年以内	25,606千円																																																																						
1年超	1,908千円																																																																						
計	27,515千円																																																																						

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
<繰延税金資産> (単位：千円)	<繰延税金資産> (単位：千円)
賞与引当金否認 97,012	賞与引当金否認 101,465
未払事業税否認 32,621	未払事業税否認 36,253
未払費用否認 32,286	未払費用否認 25,444
減価償却費損金算入限度超過額 23,660	減価償却費損金算入限度超過額 20,369
その他 40,675	その他 45,393
繰延税金資産合計 226,258	繰延税金資産合計 228,926
<繰延税金負債>	<繰延税金負債>
その他有価証券評価差額金 366,705	その他有価証券評価差額金 306,328
特別償却準備金 27,149	特別償却準備金 18,010
その他 12,140	その他 12,621
繰延税金負債合計 405,995	繰延税金負債合計 336,961
繰延税金資産の純額 <u>△179,737</u>	繰延税金資産の純額 <u>△108,035</u>
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産－繰延税金資産 169,479	流動資産－繰延税金資産 172,854
固定資産－繰延税金資産 56,779	固定資産－繰延税金資産 56,071
固定負債－繰延税金負債 405,995	固定負債－繰延税金負債 336,961

## (1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,024.37	1,150.26
1株当たり当期純利益 (円)	131.76	158.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していない。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,005,103	1,190,902
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,000	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(12,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	993,103	1,190,902
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,537,470	7,536,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トヨタ自動車(株)	45,000	339,750
(株)七十七銀行	220,000	169,180		
キャノン電子(株)	24,000	92,160		
三菱商事(株)	30,000	82,050		
(株)小松製作所	30,000	74,400		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48	63,840		
東京窯業株式会社	100,000	30,800		
愛三工業株式会社	23,000	30,751		
(株)みずほフィナンシャルグループ	37	28,083		
日本興亜損害保険(株)	24,000	24,240		
フジオーゼックス(株)	40,000	23,160		
(株)アイ・ロジスティクス	30,000	11,430		
(株)テクノプラザみやぎ	200	10,000		
その他 (9銘柄)	110,422	32,085		
計		676,707	1,011,929	

【債券】

有価証券	満期保有 目的の 債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		政府保証第8 2回預金保険機構債券	100,000	100,228
小計		100,000	100,228	
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第6回麒麟麦酒(株)無担保社債	100,000	101,616
		第5回(株)日興コーディアルグループ 無担保社債	100,000	100,235
		第4 7回利付国債	100,000	100,062
		ノムラヨーロッパファイナンス. N. V	100,000	100,000
		第5回地域振興整備	100,000	99,777
		第5回都市基盤整備	100,000	99,640
		小計	600,000	601,333
計		700,000	701,562	

## 【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類および銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド	100,000,000	107,670
計			100,000,000	107,670

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額または償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,204,589	9,029	19,160	1,194,458	669,272	42,663	525,186
構築物	442,723	—	1,178	441,545	331,421	14,414	110,124
機械装置	3,798,421	248,048	11,794	4,034,676	2,930,756	218,758	1,103,920
車両運搬具	25,753	—	—	25,753	23,196	1,437	2,556
工具器具備品	310,099	8,475	350	318,224	262,576	21,846	55,647
土地	118,989	—	5,940	113,048	—	—	113,048
建設仮勘定	33,730	233,370	265,553	1,547	—	—	1,547
有形固定資産計	5,934,307	498,924	303,976	6,129,254	4,217,223	299,120	1,912,031
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	102,941	48,676	12,150	54,264
水道施設利用権	—	—	—	16,700	1,577	1,113	15,122
無形固定資産計	—	—	—	119,641	50,253	13,264	69,387
長期前払費用	13,403	10,439	9,503	14,339	1,916	2,663	12,423

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	特殊鋼鋼材設備一式（高温処理用設備等）	107,580千円
機械装置	精密加工設備一式（焼鈍炉、旋盤等）	89,989千円
機械装置	熱処理加工設備一式（真空炉、TD処理炉等）	50,479千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	独身寮	19,160千円
土地	独身寮跡地（羽黒台990.11㎡）	5,940千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	3,015	1,048	—	1,216	2,847
賞与引当金	243,751	254,939	243,751	—	254,939
役員賞与引当金	—	14,000	—	—	14,000
役員退職慰労引当金	19,930	16,219	1,660	—	34,489

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金および預金

区分	金額 (千円)
現金	7,224
預金	
当座預金	512,203
普通預金	148,606
定期預金	300,000
別段預金	3,234
その他預金	252,757
計	1,216,801
合計	1,224,026

## ② 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東特興業(株)	156,776
日鍛バルブ(株)	119,639
野村鋼機(株)	39,986
石原鋼鉄(株)	31,019
(株)山一ハガネ	21,585
その他	222,565
計	591,573

## (b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月	201,516
平成19年5月	145,548
平成19年6月	163,588
平成19年7月	75,504
平成19年8月	5,415
計	591,573

## ③ 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ジェイテクト	520,018
愛三工業(株)	325,405
大同興業(株)	324,794
(株)ケーヒン	169,086
豊田通商(株)	147,897
その他	1,510,201
計	2,997,403

## (b) 売掛金 (関係会社を含む) の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	平成18年4月1日～平成19年3月31日		次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) (C) ————— × 100 (A) + (B)	滞留日数 (日)	
	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)			(A) + (D) 2	(B) 365
2,584,308	16,555,554	16,142,459	2,997,403	84.3	61.5	

(注) 発生高には消費税等773,821千円が含まれております。

## ④ 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

科目	種類	金額 (千円)
製品	特殊鋼鋼材	426,005
半製品	特殊鋼塊鋼片	52,365
原材料	半成品	662,024
	合金鉄	67,645
	鉄屑ほか	18,667
	作業屑	22,633
	計	770,971
仕掛品	特殊鋼鋼材ほか	722,057
貯蔵品	耐火・炉修材ほか	51,779

## ⑤ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
東特エステートサービス(株)	979,955
東特興業(株)	10,000
大同特殊鋼(株)	7,650
計	997,605

## ⑥ 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東北コーダー	25,565
アイチテクノメタル フカウミ(株)	19,225
大同アミスター(株)	10,235
東洋精箔(株)	6,907
東武機器(株)	5,729
その他	66,452
計	134,115

## (b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月	35,697
平成19年5月	28,191
平成19年6月	35,215
平成19年7月	35,011
計	134,115

## ⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
大同興業(株)	819,605
大同スペシャルメタル(株)	108,779
大同資材サービス(株)	52,030
大同特殊鋼(株)	35,764
佐久間特殊鋼(株)	21,179
その他	562,172
計	1,599,531

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券および1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店、出張所
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付資料

事業年度（第107期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第108期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。